

令和2年度再生可能エネルギー電気の調達について

気候変動の問題は、国際社会の平和と安定に影響をもたらす可能性があるのみならず、国民生活にも様々な悪影響を生じさせるおそれがあります。約25万人の隊員が所属し、全国各地で施設を運用する防衛省・自衛隊として、電気の調達にあたり、再生可能エネルギー電気の導入を促進してまいります。

取組状況について

令和2年度の電気の調達にあたり、全国各地の自衛隊施設において、再生可能エネルギーの比率の高い電気の調達を行うべく、新たな調達方式で試行してきたところ、151の施設において、再生可能エネルギーを含む電気の調達を実現しました。

なお、これらの151の施設のうち、115の施設については、再生可能エネルギー比率30%の電気の調達を実現しました。

防衛省・自衛隊全体の施設数※	1,028施設
うち再生可能エネルギー電気の調達を実現した施設数 (防衛省・自衛隊全体の施設数の約15%)	151施設
(再エネ比率30%の電気の調達を実現した施設数)	(115施設)
(再エネ電気調達を実現したその他の施設数)	(36施設)

※施設数は契約単位

151の施設における再生可能エネルギー電気の調達見込み量は、合計で約9,100万キロワットアワーとなり、我が国政府機関における最大の調達規模となります。

防衛省・自衛隊全体の予定使用電力量：約12億7,000万kWh
うち再生可能エネルギー電気の調達見込み量：約9,100万kWh (防衛省・自衛隊全体の予定使用電力量の約7%)

また、これらの施設の電力の平均単価は、昨年度より低減しました。

(約15.51円/kWh → 約15.47/kWh 約0.04円の低減)

令和3年度の電気の調達についても、引き続き再生可能エネルギー電気の更なる調達を促進してまいります。